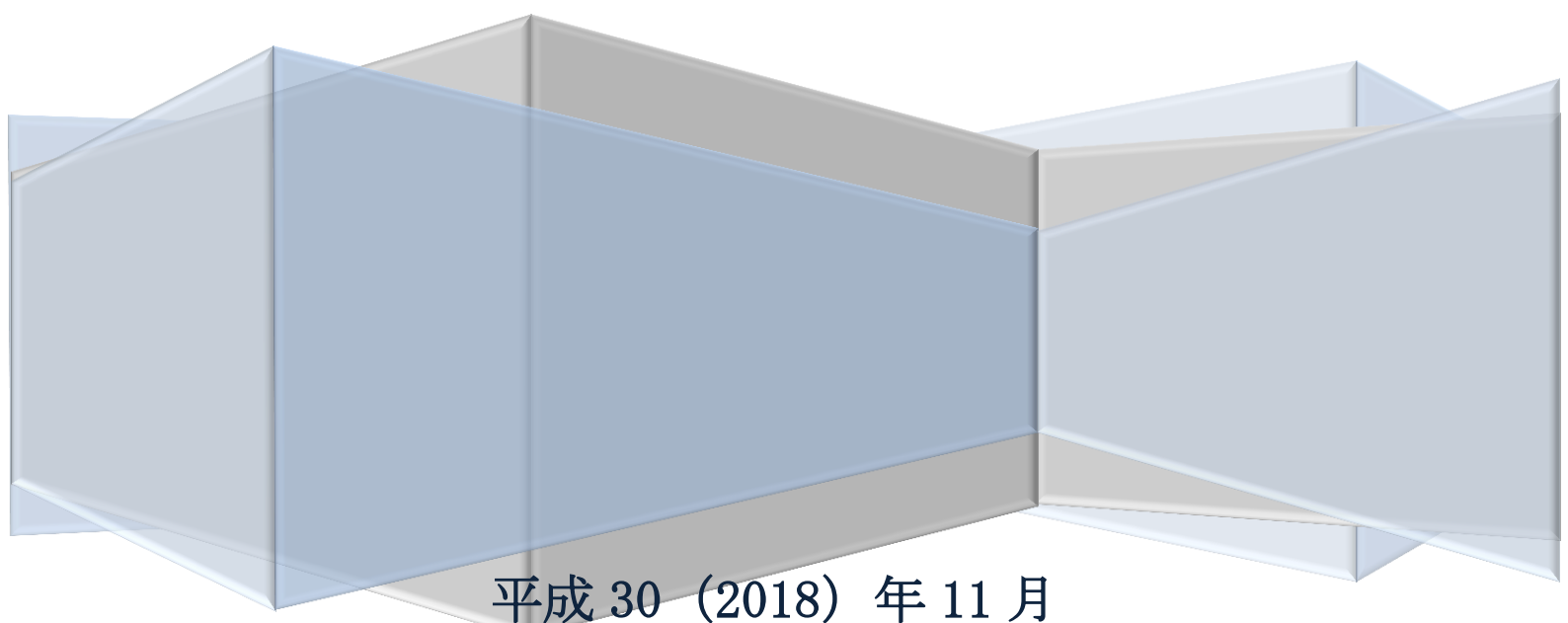


西之表市
まち・ひと・しごと創生総合戦略
効果検証報告



平成 30（2018）年 11 月

目次

1. 西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	1
2. 平成 29（2017）年度総合戦略の主な取組について	1
3. 総合戦略の効果検証について	2
（1）「西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る効果検証方法	2
（2）効果検証スケジュール	3
4. 地方創生推進交付金に係る事業実施結果について	4
5. 平成 29（2017）年度「西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る効果検証結果.....	6
（1）基礎データの把握及び内部評価	6
【基本目標①：安定した雇用を創出する】	6
【基本目標②：本市への新しい人の流れをつくる】	9
【基本目標③：結婚・出産・子育ての希望をかなえる】	11
【基本目標④：中心部と周辺部の小さな拠点の連携による魅力ある地域を創出する】	13
（2）外部評価.....	15
①効果検証方法	15
②委員との意見交換内容	15
6. 次年度以降の西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略について（変更箇所）	20

1. 西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

平成 26（2014）年 12 月の「まち・ひと・しごと創生法」の施行を受け、本市においても、庁内に市三役及び課長クラスで構成する戦略本部の設置、その下部組織として係長クラスで構成する専門部会（まち・ひと・しごと部会、結婚・出産・子育て部会）を設け、庁外委員として産官学金労の代表者等で構成する審議会を設置し、本市版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）策定を行った。（平成 27 年 9 月議会で議決）

本市人口は昭和 34（1959）年の 33,593 人をピークとして、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると 2050 年には 8,700 人程度、2060 年には 7,160 人程度になると予測される厳しい環境下ではあるが、本市は総合戦略策定にあたり、長期的な展望として 2060 年の人口目標を 12,000 人と定め、本市の基本的な視点として

- ①日本のモデルとなり得る循環型社会づくり
- ②将来にわたって愛着と誇りが持てる魅力あふれるふるさとづくり
- ③歴史・文化の多様性を生かした地域づくり

の 3 点を据え、

- ①安定した雇用を創出する
- ②本市への新しい人の流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④中心部と周辺の小さな拠点の連携による魅力あふれる地域を創出する

といった 4 つの基本目標を設定した。

さらに、基本目標を達成するための基本的方向性と数値目標を定めるとともに、具体的な施策と施策の達成度合を測る評価指標を設定し、さまざまな分野で広域的な連携を模索しつつ、課題解決の道筋を探る必要性を盛り込んだところである。

その後、国の地方創生の支援メニューを活用して様々な事業展開を図ってきており、事業実施の結果については、毎年度データによる効果検証を行い、成果の要因分析等を踏まえ、次年度以降の取組も見直しを行った上で、住民による意見・評価をいただき、指標の変更や追加等の改訂を行っている。

また、平成 30 年度からスタートした第 6 次長期振興計画においては、本戦略を重点プロジェクトとして位置づけ、施策横断的な課題解決のため、長期振興計画と一体的に取り組んでいくこととした。

2. 平成 29（2017）年度総合戦略の主な取組について

平成 29（2017）年度は、総合戦略の中間年（3 年目）となり、国においても K P I の総点検を踏まえて新たな展開を図る時期として位置づけられ、目標達成に向けて一層の取組の充実・強化が求められる年となった。本市においては、国の地方創生推進交付金を活用し、商店街やインフォメーションセンターの機能強化、外国人等を意識したまちの魅力づくり、アニメやアートによるまちおこし等、交流人口の拡大に資する取組として、『世界に向けて「おじゃり申せの島」経済交流拡大事業』を実施するとともに、その他独自の取組ともあわせて複合的な事業展開を図ったところである。

3. 総合戦略の効果検証について

本市総合戦略については、データによる効果検証を行い、改善を進める PDCA サイクルにより、具体的な推進を図ることとして、それぞれの進捗を確認する重要業績評価指標（KPI）を設定している。

検証作業についてはすでに実施している行政評価の仕組みを活用し、住民組織の意見も反映させながら、結果重視の取組を進めていく。

（１）「西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る効果検証方法

行政評価を活用しながら、以下の４つの手順で実施した。

①手順１：基礎データの把握及び内部評価

評価の基礎データとして、以下について調査及び自己評価を実施する。

- ・ 総合戦略数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の実績、今後の方針
- ・ 事業の実績評価・振り返り
- ・ 各課の次年度方針

②手順２：外部評価

基礎データを基に住民組織による外部評価を実施し、効果検証を行う。

住民評価会議を設置し、４つの基本目標について、外部視点からの評価を実施。

③手順３：内部評価見直し

外部評価での意見等を踏まえて再度、自己評価（見直し）を行う。

見直し後には、市議会に検証結果及び住民評価会議意見等の報告を行う。

④手順４：最終評価及び今後の取組方針の決定

内部評価を踏まえ、経営会議にて、今後の取組方針等について検討・協議し、決定する。

（参考）【数値目標・重要業績評価指標（KPI）の設定】

●基本目標における数値目標

盛り込む政策分野ごとに５年後の基本目標を設定。

この基本目標には、行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として住民にもたらされた便益（アウトカム）に関する数値目標を設定する。

●各施策における重要業績評価指標（KPI）

各政策分野の下に盛り込む具体的な施策については、それぞれに対して、客観的な重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定。

重要業績評価指標（KPI）は、原則として、当該施策のアウトカムに関する指標を設定。

「地方版総合戦略策定のための手引き（平成 27（2015）年 1 月 内閣府地方創生推進室）」より抜粋

(2) 効果検証スケジュール

3月6日	行政評価研修会（課長職員を除く全職員対象）開催
～3月8日	※課長職には2月29日の庁議で説明
3月19日	事務事業評価（平成29年度の振り返り）の実施
～4月9日	
4月25日	市民アンケートにより効果検証調査（～5月10日〆切）
5月17日	施策評価（平成29年度の振り返り）の実施
～5月31日	
5月31日	所管課による総合戦略数値目標及びKPIの実績把握（～6月11日〆切）
6月4日	政策調整会議（各部会） 施策評価検証（内部評価）
～6月5日	
6月11日	経営会議 施策評価検証（内部評価）
7月4日	政策調整会議（各部会）市民アンケートの結果に基づいた施策評価検証
～7月5日	（内部評価）
7月6日	事務事業事中評価（年度途中の振り返り）の実施
～7月27日	
7月12日	<u>第1回住民評価会議（平成29年度の実績報告・外部評価）</u>
7月17日	経営会議 市民アンケートの結果に基づいた施策評価検証（内部評価）
7月20日	所管課による地方創生推進交付金事業の効果検証（～8月3日〆切）
7月30日	施策事中評価（年度途中の振り返り）の実施
～8月10日	
8月1日	所管課による総合戦略評価シートに係る要因等の調査（～8月10日〆切）
8月20日	長期振興計画実施計画及び行革課題等に係る課別点検会での意見交換
～8月30日	
8月27日	<u>長期振興計画（総合戦略関連）事業検証意見交換会（市民委員による外部評価）</u>
8月28日	政策調整会議（各部会） 施策事中評価検証（内部評価）
～8月29日	
9月14日	<u>第2回住民評価会議（事業検証報告・外部評価）</u>
9月26日	地方創生推進交付金 平成29年度事業実施報告書提出
10月10日	政策調整会議（各部会） 施策事中評価検証・次年度方針協議（内部評価）
～10月12日	
10月17日	経営会議 施策の次年度方針協議（内部評価）
10月23日	<u>第3回住民評価会議（施策の次年度方針について意見交換）</u>
10月24日	政策調整会議（各部会） 施策の次年度方針協議（内部評価）
～10月25日	
10月29日	経営会議 次年度方針決定
10月30日	所管課において長期振興計画基本計画及び総合戦略の最終見直し、
～11月5日	改訂版（案）の確認
11月5日	政策調整会議（各部会） 改訂版（案）の確認・協議
～11月6日	
11月8日	経営会議 改訂版の決定
11月9日	市議会全員協議会に報告

4. 地方創生推進交付金に係る事業実施結果について

国は、地方創生の更なる深化を推進するため、地方版総合戦略に基づいて、地方公共団体が自主的・主体的に行う先導的な取組を支援する地方創生推進交付金を創設した。

本市では、平成 29（2017）年度にその交付金を活用し『世界に向けて「おじやり申せの島」経済交流拡大事業』を実施したが、その結果を住民評価会議において報告し、外部委員より効果検証及び今後の方針等について意見をいただいたところである。

KPI は 3 指標設定していたが、目標達成した KPI が 2 指標、把握不能で未達成とした KPI が 1 指標となっている。

検証結果は以下のとおりである。

事業名：世界に向けて「おじやり申せの島」経済交流拡大事業	事業実績額：3,824,174 円
------------------------------	-------------------

（事業概要）

ア. 効果的な情報戦略

まちなか集客の施策である空き店舗を活用した商工振興用インフォメーションセンターについては一定の集客があり、今後も効果が期待されることから、継続して設置し、運営を行う。

商店街への各個店への波及効果を高めるため、インフォメーションセンターを起点としたクーポン付まち歩きマップなどのまち歩き（回遊）事業等に取り組み、更なる集客による所得向上を見込む。また、ふるさと納税の返礼品等の展示を行い、受付等についても検討を行うなど、ふるさと納税の寄付額増加に向けた取組を行う。センターによる SNS 等を活用した島外への情報発信やセンターを利用したセミナー等を開催する。

イ. 外国人等を意識した魅力づくり

平成 28 年度に地方創生加速化交付金を活用して実施した外国人留学生によるモニターツアーの意見を反映させ、国内のみならず、外国からのインバウンド増加を見込み、商店街振興協同組合と連携して、外国人を想定した案内板の作成など、外国人による集客向上を目的として助成を実施する。また、商店街の魅力（付加価値）向上のため、景観統一等について検討を行い、助成を行う。

ウ. アート・アニメによるまちおこし

種子島の雄大な自然やロケット等を題材にしたさまざまなアニメが作成され、聖地巡礼と言われる観光客への対策が不十分な中で、「君の名は」を作成した新海誠監督のアニメ「秒速 5 センチメートル」の海外制作会社による実写化が決まり、今後ますます聖地巡礼による観光客及び外国人観光客の増加が見込まれる。そのため、アニメを題材にしたイベントや、最先端技術や大自然等をテーマにしたアートを活用した取組を実施し、今後、増加が期待されるアニメを目的として来島した観光客の商店街へ集客を高め、人的交流及び経済交流の活性化を図りつつ、本市への滞在時間の延長を図る。

（KPI 達成状況）

①市内経営者の好景気感割合	目標値：41.0%	実績値：46%（達成）
②市内宿泊者数（推計：人）	目標値：64,820 人	実績値：66,028 人（達成）
③観光客消費額（推計：円）	目標値：2,211,780 千円	実績値：把握不能（未達成）

※③については年度内観光客入込数を基にした算定としていたが、平成 29 年度から非公表になったため把握不能で未達成とした。

(委員評価)

総合戦略の KPI 達成に有効であった。

(委員意見)

- ・インフォメーションセンターは、島外の人がそこに行ったら何があるのか、訪れたいくなるような魅力が必要。
- ・インフォメーションセンターの魅力として人的な魅力を創ることがある。その人に聞けば、商店街の店舗のことが分かるといったようなネットに掲載されていない情報を得ることができればセンターの価値が広がる。
- ・島内・島外の人やインバウンドの人も施設を使って色々情報を収集できるようにすることが良いと思う。
- ・商店街をどうしたいのか。歴史の街にしようとかテーマがあるか。
- ・新海監督の映画で種子島を舞台としたアニメが話題となり、種子島を訪れる人が多くなった。これを利用してホテルや飲食店等で地元のものをもっと提供してはどうか。また来たいと思ってもらうことが大事ではないか。
- ・食を題材として人を呼び込むことは大切だと考える。旅は、食が大切。食だけで売っているところも多い。種子島には、魅力ある多くの食材があるが、盛り付け等見せ方を工夫することが大事。最近のお菓子屋さんは、「インスタ映え」する菓子でないと売り上げが上がらなくなっている。写真を SNS に投稿し、それが広がっていく。
- ・ロケット以外の魅力を探す必要があるが、マリンスポーツはどうか。例えば、マリナクティビティがある。吊り橋で湾を跨ぐ橋を作り、それを中心にしていろんなアクティビティを創るなどしたら面白いと思う。

(今後方針)

- ・インフォメーションセンターを効果的な情報発信と島内外の交流の場として、認知向上のため継続的な利活用に努める。
- ・インフォメーションセンターについては一定の集客があり、今後も効果が期待されることから、継続して設置し運営を行う。
- ・商店街への各個店への波及効果を高めるため、インフォメーションセンターを起点としたイベント等に取り組み、更なる集客による店舗の所得向上を図る。センターによる SNS 等を活用した島外への情報発信やセンターを利用したセミナー等を開催する。
- ・商店街関係者と連携し商店街の魅力（付加価値）創出のため景観統一や店舗指導等による美観向上、歴史と文化を生かした街並みの再生への取り組み、インバウンド（島内外国人旅行）対策など、集客向上を目的とした取り組みを行う。
- ・「アニメによるまちおこし」として、商店街インフォメーションセンター運営において広報能力強化を図るとともに、アニメイベント等の実施や拠点として活用し、種子島を舞台としたアニメや最先端技術をテーマにしたアート等によるまちおこしの取組のなかで、商店街に観光客を呼び込み滞在させ、商店街イベントに参加させる計画を図り、商店街の地域的価値の向上のため、商店街周辺の歴史文化施設等を活用し、アート・アニメと連携できるストーリーの構築を進め、観光客等を対象とした商品開発も検討するなど、複合的・多目的なまちへの回遊施策を関係団体と連携し計画・実施する。

5. 平成 29（2017）年度「西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る効果検証結果

(1) 基礎データの把握及び内部評価

【基本目標①：安定した雇用を創出する】

【数値目標】

指標	単位	戦略策定時 現状値 (現状値年度)	H27(2015) 実績値 (実績値年度)	H28(2016) 実績値 (実績値年度)	H29(2017) 実績値 (実績値年度)	2019年度 目標値	対目標値 割合
① 農林水産業就業人口	人	2,198 (H24 (2012) 年度)	2,109 (H25 (2013) 年度)	2,022 (H26 (2014) 年度)	2,141 (H27 (2015) 年度)	2,090	102.4%
	(農業)	2,024 (H24 (2012) 年度)	1,941 (H25 (2013) 年度)	1,863 (H26 (2014) 年度)	1,966 (H27 (2015) 年度)	1,926	102.1%
	(漁業)	140 (H24 (2012) 年度)	137 (H25 (2013) 年度)	125 (H26 (2014) 年度)	134 (H27 (2015) 年度)	129	103.9%
	(林業)	34 (H24 (2012) 年度)	31 (H25 (2013) 年度)	34 (H26 (2014) 年度)	41 (H27 (2015) 年度)	35	117.1%
② 一戸当たり農業粗生産額	千円	4,902 現状値を過去 5か年の平均値 に変更 (H24-28の平均値)	5,442 (H27 (2015) 年度)	6,714 (H28 (2016) 年度)	5,740 (H29 (2017) 年度)	4,964 長振指標に 合せて修正	115.6%
③ 一人当たり市民所得	千円	2,049 (H24 (2012) 年度)	2,049 (H25 (2013) 年度)	2,021 (H26 (2014) 年度)	2,211 (H27 (2015) 年度)	2,125	104.0%
④ 市内経営者の好景気感割合	%	31.0 (H26 (2014) 年度)	48.0 (H27 (2015) 年度)	38.0 (H28 (2016) 年度)	46.0 (H29 (2017) 年度)	51.0 長振指標に 合せて修正	90.2%

※「戦略策定時現状値」及び「現状値年度」：平成 27（2015）年 9 月の総合戦略策定時に把握した指標値及び指標値の実績年度

※「実績値」及び「実績値年度」：平成 29（2017）年度検証時に把握した指標の実績値及び指標の実績年度

※目標値：施策を展開して目標とする値

※赤文字は平成 29 年度改訂の数値を反映

【評価】

①進捗状況

・第 6 次長期振興計画の重点プロジェクトに位置づけている本戦略において 4 つの基本目標を設定しているが、人が定住し、子どもを産み、安心して暮らしていくためには、「安定した雇用」がその基盤となる。

その取り組みにあたっては、基盤産業である農林水産業の振興を進めていくことが現実的であり、昨年度も重点的な施策として取り組んできている。結果として、農業粗生産額は減少したが、目標値は達成した。

しかしながら、第 5 次長期振興計画を振り返る市民アンケート調査においては、「農林水産業の振興」及び「商工業の振興」、「雇用の創出」に係る市民の評価は低く、今後も注力していく必要がある。

また、雇用については、人口減少が進展する中で、労働者の確保といった問題も出てきており、安定的な雇用を確保するためには、雇用環境の整備にも取り組んでいく必要がある。

- ・就農者対策である営農大学校や給付金、平成 28 年度に加速化交付金によって実施した援農隊の整備や受委託組織の強化など支援体制の整備を進めている。
- ・数値目標を達成するためには、第一次産業全体に対する取り組みが必要であり、担い手に対する農地の集積率の向上など複合的な取り組みを実施し、KPI を効果的に向上させる必要がある。
- ・大学連携等による再生可能エネルギーの実証や検討は進められてきているが、未だ雇用に結びつくような取り組みには至っていない。

②分析

- ・「農林水産業就業人口」は、2019 年度目標値と比較し、2.4%増となった。
- ・「一戸当たり農業粗生産額」は、平成 28 年度と比較して、14.6%減となっているが、平成 27 年度現状値からは 17.0%の増加となっている。担い手不足は大きな課題となっており、農家の手取りを増加させ、労働力の支援等に取り組み、魅力ある農業を進めることが必要である。
- ・市民全体に係る「一人当たり市民所得」については増加しており、商工業者に係る「市内経営者の好景気感割合」についても増加となっている。

【KPI について】

向上：4 指標 ・ 維持指標：2 指標 ・ 低下指標：4 指標

■循環の仕組みを生かした活性化の取組

指標	単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	H29 (2017) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
① エネルギー自給率の向上	%	35.5 (平成26 (2014) 年度)	35.5	29.6	34.9	36.4	95.9%
② 循環型エネルギーの実証 (導入) 件数の増加	件	1 (平成26 (2014) 年度)	3	4	4	5	80.0%
③ 食料自給率の向上	%	40.2 (平成26 (2014) 年度)	38.4	43.4	39.9	45.0	88.7%

■連携による産業振興

指標	単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	H29 (2017) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
① 「たねがしまる」の協力 件数の増加	件	0 (平成26 (2014) 年度)	3	7	9	20	45.0%
② 安納いもの生産量	t	平成28 (2016) 年 度追加	6,789	8,388	6,911	8,000	86.4%
③ 新規就農者数(累計) の 増加	人	5 (平成26 (2014) 年度)	9	12	14	19 長振指標に合せて 修正	73.7%

■地域特性を生かした取組

指標	単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	H29 (2017) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
① 農地集積率の向上	%	33.9 (平成26 (2014) 年度)	30.4	30.1	33.24	45.87 長振指標に合わせて 修正	72.5%
② 遊休農地率の減少	%	平成28 (2016) 年度変更 (荒廃農地面積の維持・減 少)	1.30	1.19	2.05	1.02	201.0%
③ 試作品開発支援による開 発件数の増加	件	22 (平成26 (2014) 年度)	22	25	24	35	68.6%

■ I C Tの利活用による地域の活性化

指標	単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	H29 (2017) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
① 先端技術実証件数の増加	件	0 (平成26 (2014) 年度)	2	7	7	7 長振指標に合わせて 修正	100.0%

(要因)

- ・高齢化が進んでおり、担い手農家は増えているが、農家戸数は減少している。
- ・農業粗生産額は、平成26年度：6,203百万円、平成27年度：5,812百万円、平成28年度：7,171百万円、平成29年度：6,131百万円で、平成29年度農業生産実績は、総粗生産額は61億3千万円であり、昨年と比較し10億減少し、内訳は、普通作16億6千万円（構成比27.1%）、園芸作19億2千6百万円（構成比31.4%）、畜産25億4千3百万円（構成比41.5%）の結果となった。
- 生産概要については、基幹作目のさとうきびが、相次ぐ台風の襲来により、平均単収が4,826キロ、生産量は2万9,198トンと大変厳しい結果となった。
- ・でん粉用さつまいも、さとうきびと同様に、反収52俵（1,955kg）生産量5,359トンとなった。
- ・輸送野菜については、17億3千6百万円、うち安納いもは、粗生産額12億4千万円となった。
- ・畜産を取り巻く情勢は好調であるが、平成29年度子牛出荷頭数が1,659頭と179頭減少し、13億6千9百万円となっている。また、乳用牛についても、乳価が安定していることから畜産部門全体で本市農業の約4割を占める実績となった。
- ・認定農業者は減少しており、現在151名である。高齢等により更新がされない。
- ・認定農業者の農地面積は増えており、農地の集積は進んでいるが、一方で管理に手がまわらなくなり、反収の向上につながっていない。
- ・平成27年に市内総生産額が前年度と比較して増加した産業は、水産業（12.2%、電気・ガス・水道（13.1%、宿泊、飲食サービス（8.2%）であり、減少した産業は、林業（-12.8%）、専門技術サービス業（-6.1%）、建設業（-3.5%）である。
- ・平成29年度の熊毛地区管内の有効求人倍率は平成28年度の平均で1.02%であったものが、平成29年度平均は1.19%となっており、雇用状況の改善が見られるものの、労働人口の減少による働き手の確保が課題となってきている。

③今後の展開

- ・本市の基盤産業である農林水産業の振興を図っていく。農業だけではなく、林業及び水産業についても注力を行う。
- ・農家の高齢化に伴う農作業の省力化に対する取り組みや労働力確保に向けた支援体制を整備し、雇用の創出を図る。
- ・農業振興公社やＪＡ等と方向性を共有しながら、継続的に事業を進める。
- ・有人国境離島特措法や離島活性化交付金による移入出の輸送費のコスト軽減策を実施し、関係団体と連携しながら販路拡大等に取り組んでいく。
- ・有人国境離島特措法を活用し、本市の地域特性を生かした創業支援や事業拡大支援を実施し、雇用の創出を図る。
- ・大学との連携による６次産業化や先端技術の導入等による高付加価値商品を検討する。
- ・地域による新たな特産品を研究し、高齢者等の雇用につなげる。
- ・安納いものブランド化に向けて地理的表示(GI)保護制度の取得について研究を行う。
- ・スナップエンドウなどのブランド化についても検討を進める。
- ・インターンシップ事業（就業体験）により、本市の事業者の魅力を直接伝える機会を創出し、雇用の確保へつなげる。
- ・キャリアデザインとしての取組を中学生や高校生に実施し、種子島での就労等を考える機会を与える。

【基本目標②：本市への新しい人の流れをつくる】

【数値目標】

指標		単位	戦略策定時 現状値 (現状値年度)	H27(2015) 実績値 (実績値年度)	H28(2016) 実績値 (実績値年度)	H29(2017) 実績値 (実績値年度)	2019年度 目標値	対目標値 割合
①	種子島への高速船による島発 往復割引者以外の入込数	人	平成28年度 変更	147,452 (H27 (2015) 年度)	153,467	- -	156,000 長振指標に 合せて修正	-
①	種子島への船による入込数 (離島カード利用者以外)	人	- -	- -	- -	146,856 (H29 (2019) 年度)	149,000 高速船の入込 数が非公表と なり、目標の 修正	98.6%
②	宿泊者数（西之表市概数）	千人	46 (H25 (2013) 年度)	50 (H26 (2014) 年度)	65 (H27 (2015) 年度)	66 (H28 (2016) 年度)	69 長振指標に 合せて修正	95.7%
③	移住者の数(累計)	人	16 (H26 (2014) 年度)	52 (H27 (2015) 年度)	75	97	187 長振指標に 合せて修正	51.9%

【評価】

①進捗状況

- ・本市の資源である豊かな自然環境やゆっくりとした時間、多様な文化は、子育て世代及びシニア世代にも支持されるものである。移住・定住に向けた基盤については、島元気郷住宅及び空き家バンク制度も開始し、登録件数は徐々に増えてきており、一定整備されている。情報発信については、情報の一元化や更新等を積極的に行う必要がある。
- ・情報発信については、平成28年度に加速化交付金を活用して観光協会のホームページのリニューアルを行ったことにより、市のホームページやフェイスブックと連動させ、情報の一元化や更新等の強化を図った。
- ・交流人口の増加に向けては、地方創生関係事業は行っていないものの、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、「もう1泊したい」と旅行者に思わせるような食や体験といった地域の魅力の旅行商品化等に向けての事業に取り組んだ。
- ・空き家バンク制度のさらなる活性化やより効果的な情報発信の検討が必要である。

②分析

- ・島外からの流入人口を把握することを目的として「種子島への高速船による島発往復割引者以外の入込客数」に指標を変更したところであったが、高速船の入込客数が非公表となったため、再度、目標値の変更を行った。そのため、前年までと比較ができない状況となった。
- ・「宿泊者数」はゆるやかに増加しており、これまで取り組んだ成果が表れていると考えられる。
(鉄砲館利用者が4,000人以上増加している。)

【KPIについて】

向上：2指標 ・ 維持指標：1指標 ・ 低下指標：1指標

■移住・定住環境の整備

指標	単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	H29(2017) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
① 移住・定住の相談者数の増加	件	89 (平成26(2014)年度)	118	196	108	164	65.9%
② 出郷者団体・姉妹都市等との交流機会件数の増加	件	11 (平成26(2014)年度)	15	17	17	20	85.0%

■地域性に特化した取組

指標	単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	H29(2017) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
① 交流体験をした学生の数の増加	人	260 (平成26(2014)年度)	215	260	580	1,300	44.6%
② 経済観光課のフェイスブックの「いいね」の増加	件	平成28(2016)年度変更	970	1,220	1,384	2,000	69.2%

(要因)

- ・宿泊者数については、ロケット打ち上げの増加や特定有人国境離島地域社会維持推進交付金による取り組みの成果であると考えられる。
- ・9月には、日本の人文・社会科学、生命科学、理学・工学の全分野の科学者を内外に代表する機関である日本学術会議の公開シンポジウムを離島で初めて開催する等、大学との連携によって、観光客のみならず、関係者の入り込みや宿泊の増加に寄与した。
- ・移住者については、平成28年度に短期滞在型の住宅も整備したことから、今後も増加が期待される。

③今後の展開

- ・平成28年度に加速化交付金を活用して実施した『官民学の連携強化による「おじゃり申せの里」づくり事業』、さらに平成29年度に地方創生推進交付金を活用して実施した『世界に向けて「おじゃり申せの島」経済交流拡大事業』を基盤として、更なる取り組みを進めていく。
- ・種子島一体となって取り組んでいる特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した「種子島滞在型観光促進事業」を引き続き実施し、滞在を強化するための施設整備や仕組みづくりについて検討し、インバウンドなど新たな人の流れをつくる。
- ・また、種子島の資源を映像により発信し、本市の魅力を視覚的に伝え、ニューツーリズムとの連携を図り、交流人口の増加に取り組む。
- ・大学との連携により、学術の社会実装の場として、観光客だけではなく、先進地視察等の新たな本市の魅力として情報発信や受入体制を進める。
- ・空き店舗対策等とも連携した移住支援体制の整備を検討する。
- ・移住者の支援を目的に様々な地域情報を発信するとともに、空き家バンク事業による空き家の情報と市の移住者向け賃貸住宅情報を専用ホームページに掲載し情報発信に努める。

【基本目標③：結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

【数値目標】

指標	単位	戦略策定時 現状値 (現状値年度)	H27(2015) 実績値 (実績値年度)	H28(2016) 実績値 (実績値年度)	H29(2017) 実績値 (実績値年度)	2019年度 目標値	対目標値 割合
① 合計特殊出生率	—	2.13 (H24(2012)年度)	1.94 (H25(2014)年度公表)	19.4 (H25(2014)年度公表)	1.94 (H25(2014)年度公表)	2.13 —	91.1%
② 婚姻率	%	3.0 (H26(2014)年度)	3.3 (H27(2015)年度)	2.2	2.6	3.0	86.7%
③ 転出率	%	48.5 (H26(2014)年度)	50.2 (H27(2015)年度)	35.4	48.1	47.5	98.8%
④ 転入率	%	42.7 (H26(2014)年度)	42.9 (H27(2015)年度)	32.8	44.6	45.0	99.1%
⑤ 高校新卒者の島内就職率	%	17.2 (H25(2013)年度)	19.6 (H26(2014)年度)	18.4 (H27(2015)年度)	20.3 (H28(2017)年度)	35.0	58.0%

【評価】

①進捗状況

・本市の合計特殊出生率は減少傾向にあるが、全国でも 40 位と高水準にある。年齢構成を全国と比較すると 20 歳代の出生率が上位にあることが分かる。しかしながら、その世代の女性は全国と比較すると人口が少ないことから出生数そのものが少ないと思われる。また、男性（25～39 歳）の未婚率も全国で 57 位と、同世代の男性は未婚者が多い傾向にあり、未婚者の結婚に対する意識やその背景をしっかりと把握し、対策を検討することが必要である。

第 5 次長期振興計画の市民アンケートの結果では、子育て支援等の施策に対しては満足度が高い傾向となっており、特に大字地域からの未婚者対策に対する要望等も考慮し、結婚までの取組が今後也不可欠であるが、雇用の創出や交流人口の増加、地域での見守りなど、戦略の他の取組をしっかりと進めつつ、中長期的な視点で時代にあわせた取組の検討が必要である。

- ・市民アンケートによると「子育てしやすい環境が整っていると思う人の割合」が増加している。
- ・子育ての経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成の対象年齢を 18 歳まで引き上げた。
- ・婚活応援プロジェクトを実施しているが、本市住民の特性もあり、なかなか成果に結びついていない。
- ・本市に愛着を持っている生徒は多く、島内での就職は維持傾向にある。
- ・島外から本市の小規模校に在籍する「しおさい留学」は留学生が増加傾向にある。

②分析

- ・「合計特殊出生率」は、毎年公表されておらず、昨年度同様。
- ・「婚姻率」は微増、婚姻数も対前年 7 組の増となっている。
- ・「転出率」、「転入率」が増加している。
- ・「高校新卒者の島内就職率」は増加している。

【KPI について】

向上：3 指標 ・ 維持指標：0 指標 ・ 低下指標：3 指標

■結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

指標	単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	H29(2017) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
① 結婚希望者に対する婚活支援によるカップル成立数の増加	件	2 (平成26(2014)年度)	2	2	0	5	0.0%
② 流出口に対する出生割合の増加	%	16.7 (平成26(2014)年度)	14.1	18.2	14.7	18.3	80.3%

■子育てや就労環境の整備

指標	単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	H29(2017) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
① 子育てしやすい環境が整っていると思う人の割合の増加	%	51.8 (平成26(2014)年度)	46.6	53.8	57.3	60.0	95.5%
② 中学生以下の子どもを持つ子育て世代で母親が就労している割合の増加	%	平成28(2016)年度 変更	74.1	74.3	40.3 根拠を市民アンケートに変更	77.1	52.3%

※①戦略策定時現状値誤記により修正（誤）52.8→（正）51.8

■社会全体で子どもを育てる仕組みづくり

指標	単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	H29(2017) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
① 山村留学者の増加	人	4 (平成27(2015)年度)	4	6	7	20	35.0%
② 奨学金制度の利用者の増加	人	6 (平成27(2015)年度)	6	3	8	15	53.3%

(要因)

- ・社会減の減少幅が若干大きくなっている。(H28:40名→H29:54名)
- ・移住者の増加が転入率の増加に繋がった可能性が高い。
- ・「高校新卒者の島内就職率」については、島内外において労働力の確保が求められていることから、島内就職も若干増えている。

③今後の展開

- ・子育て支援については、子育て支援センターの移動や放課後児童クラブの設置等も含め、安心して子どもを育てる環境整備を進めていく。
- ・母親が安心して就労する環境整備として、要望の声が多い休日保育預かりを検討し、負担軽減を図る。
- ・不妊治療を行う住民の経済的負担を軽減するため、助成事業に取り組み、本市で産み、育てる環境を整備していく。
- ・効果の高い婚活事業について検討を進める。

【基本目標④：中心部と周辺部の小さな拠点の連携による魅力ある地域を創出する】

【数値目標】

指標	単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	H29(2017) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
		(現状値年度)	(実績値年度)	(実績値年度)	(実績値年度)		
① 今後も今の場所に住みたいと思う人の割合	%	63.7 (H26(2014)年度)	66.1 (H27(2015)年度)	62.9	62.3	68.0	91.6%

【評価】

①進捗状況

- ・本市では、人口偏在化が進行しており、榕城・下西校区に3分の2の人口が集中している。多くの大字地区が危機感を感じており、行政と一緒に地域の特性を生かした取り組みを進めている地域もある。地域のあり方については地域の成り立ち等も関係し、また、小学校のあり方等、さまざまな問題が関係することから、しっかりと議論していくことが必要である。そのために中心となる人材育成や地域の主体性の醸成など、長期振興計画と連動しながら仕組みづくりを検討していく。また、種子島全体でも連携を図っていくことが必要である。
- ・「多世代交流施設の利用者数の増加」は、平成27年度は古田校区、平成28年度は中割校区に施設を整備し、目標を超える実績であった。

- ・「地域の伝統芸能や芸術文化に親しみを感じている人の割合の増加」は、若干減少した。
- ・公共交通の満足度は、市民の声を聞きながら、取組んでおり全体的に向上している。

②分析

- ・「今後も今の場所に住みたいと思う人の割合」が減少している。

【KPI について】

向上：7 指標 ・ 維持指標：0 指標 低下指標：1 指標 ・ 未把握：1 指標

■歴史や風土を生かしたまちづくり

指標	単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	H29(2017) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
① 多世代交流施設の利用者数の増加	人	—	0	4,999	6,166	5,000 実績に基づき 上方修正	123.3%

■住み続けることが楽しいまちづくり

指標	単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	H29(2017) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
① 地域の伝統芸能や芸術文化に親しみを感じている人の割合の増加	%	57.6 (平成26(2014)年度)	57.4	62.1	61.2	70.0	87.4%
② 中心商店街の歩行者数の増加(2年毎の調査)	人	330 (平成26(2014)年度)	—	382	—	830	—

※①戦略策定時現状値…H29年度改訂時数値誤りにより修正(誤)63.0→(正)57.6

※①2019年度目標値…H29年度改訂時数値誤りにより修正(誤)67.0→(正)70.0

■地域連携による経済・生活圏の形成

指標	単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	H29(2017) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
① 島内公共交通機関の満足度	—	(平成27(2015)年度 実施アンケート結果)	(平成28(2016)年度 実施アンケート結果)	(平成29(2017)年度 実施アンケート結果)	(平成30(2018)年度 実施アンケート結果)	長振に基づき 目標値修正	—
デマンド型乗合タクシー	%	25.0	27.5	30.4	32.2	36.0	89.4%
市街地巡回バス	%	21.3	21.7	25.8	28.9	28.0	103.2%
空港バス	%	16.0	15.3	18.6	20.6	21.0	98.1%
高速船	%	36.0	38.0	53.5	65.0	58.0	112.1%
フェリー	%	29.1	27.3	37.9	41.8	40.0	104.5%
航空機	%	17.9	20.0	25.3	30.5	28.0	108.9%

(要因)

- ・高校生アンケート結果からは、「種子島にずっと住みたい」が10.7%、「将来は戻ってきたい」が43.5%と半数以上が種子島への愛着があることが分かっている。
- ・有人国境離島特措法による運賃低廉化事業の実施に伴い、住民の移動に係る経済的負担が軽減されたことも満足度向上に繋がったと思われる。

③今後の展開

- ・西之表港港湾計画の見直しに向け、本市の目標である「港町再生」などの要望を盛り込んだ、計画策定に取り組む。
- ・港町(商店街)の再生に向け、景観や歴史、文化等を活用した取組について市民等を交えて協議を進める。

- ・校区に地域おこし協力隊員を配置し、新たな視点で大字地区の資源の発掘や取組を進め、持続可能なコミュニティのあり方について集落とともに検討していく。
- ・多世代交流施設の活用を図り、集落独自の取り組みで地域の魅力を向上し、市内での新たな人の流れを創出していく。
- ・地域のあり方等についても検討を進め、地域が主体的に取り組む仕組みを検討する。
- ・有人国境離島特措法による運賃低廉化等を活用した航路・航空路の更なる利便性向上を図る。

(2) 外部評価

住民評価会議及び市民委員による事業検証意見交換会を開催し、総合戦略関連主要事業を中心に、外部視点からの客観的な検証を実施した。

①効果検証方法

基本目標に関連する8つの事業を中心に、平成29年度の事業概要と成果及び今後に向けた課題等について意見をいただいた。

※「商店街インフォメーションセンター事業」「商店街景観統制事業」「商店街景観統制事業」については、地方創生推進交付金活用事業である『世界に向けて「おじやり申せの島」経済交流拡大事業』を構成する事業であり、委員意見は交付金事業についての記載と重複する。

②委員との意見交換内容

事業名	援農隊マッチング事業	関連する基本目標	①雇用の創出
事業概要	西之表市農業振興公社を運用主体とし、援農隊の活用を推進する。		
平成 29 年度の成果と課題	援農隊の活用により労働力不足の解消につながった。農閑期における援農隊の仕事の確保が課題である。		
委員意見 (→以降は主管課の回答)	・農家からもらうお金が高いことが問題である。そうしたときに、農作業受託をしている方との差をつけられない状況にある。 ・援農隊を依頼することが多いが、高いとは思わない。年間雇用しなくても、事業者側のタイミングできてもらうことができるので、構わない。 ・援農隊の人達は、いろんなところで作業をしている人が多いので、自分が思いつかないような作業をやってくれるので助かる。3年更新だと聞いているが、3年毎にメンバーが変わり、慣れてきたころなのでもったいない。 →雇用条件の兼合いから3年更新としている。援農隊で農作業を覚えて、営農大学校で農業を学び、最後は自ら農業を始めてほしい。		

事業名	商店街インフォメーションセンター事業	関連する基本目標	②新しい人の流れ ④ 中心部と地域の連携
事業概要	商店街の各個店への波及効果を高めるため、インフォメーションセンターを起点としたイベント等に取り組み、更なる集客による店舗の所得向上を図る。センターによるSNS等を活用した島外への情報発信やセンターを利用したセミナー等を開催する。		
平成 29 年度の成果と課題	まちなかの拠点施設の一つとして定着し、利用者の増加も見られる。今後も広報や関係者によるイベントの開催等について計画的に実施していく。企画運営に係る協力者の参加増や、観光・商業施設、地域とのつながりの強化を図ることが必要である。		
委員意見 (→以降は主管課の回答)	・島外の人がそこに行ったら何があるのか、訪れたいような魅力が必要。 ・例えば、人的な魅力を創ることがその一つである。その人に聞けば、店のこと等が分かるといったようなネットには載っていない情報を得ることができれば価値が広がる。 ・島内・島外の人や、インバウンドの人も施設を使って色々情報を収集できるようにすることが良いと思う。		

事業名	商店街景観統制事業	関連する基本目標	②新しい人の流れ
事業概要	国内のみならず、外国からのインバウンド増加を見込み外国人を想定した案内板等の作成など、外国人による集客向上を目的とし取組を行う。また、商店街の魅力（付加価値）向上のため、景観統一等について検討を行う。		
平成 29 年度の成果と課題	インバウンド対策については、マップ等作成を行い利便性の向上につながる事業を実施できた。景観統一については、専門家による指導・助言・調査を行い、セミナー等を開催し、景観統一に向け商店街店主の意思統一や検討会を行うことができた。またタペストリーを作成し、商店街の一時的な景観統一を実施した。景観統制については長期的な関係者協議が必要となることから、今後も専門家を含めた入念な検討が必要。		
委員意見 (→以降は主管課の回答)	・商店街をどうしたいのか。歴史の街にしようとかテーマがあるか。 →そのような内容も議論をしたいが、そこがうまくまとまらないので、エリア毎で少しずつ自分たちの街の描き方の話し合いを進めていき、逆に積み上げている。 ・例えばカラーとかそういうテーマも無い中で、進めていくと色もバラバラになる。 →エリア毎で話すことで、そこで共通認識を得ることができ、その中から自分のカラーを出していくことができる。		

事業名	商店街魅力創出事業	関連する基本目標	②新しい人の流れ
事業概要	アニメを題材にしたイベントや、最先端技術や大自然等をテーマにしたアートを活用した取り組みを実施する。		
平成 29 年度の 成果と課題	アニメイベントについては聖地巡礼ラッピングバスツアーを実施し、デザインやツアー等の内容について試行錯誤が行われ完成度も高かった。広報について期間が短く大きな集客につながらなかった。		
委員意見 (→以降は主管課 の回答)	・新海監督の映画で種子島を舞台としたアニメが話題となり、種子島を訪れる人が多くなったがこれを利用して、ホテル等で種子島の地元のものをもっと提供していったらどうか。また、来たいなと思ってもらうことが大事ではないか。 ・食を題材として、人を呼び込むことは大切だと考える。旅は、食が大切。食だけで売っているところも多い。種子島には、多くの魅力ある食材があるが、盛り付け等見せ方を工夫することも大事。最近では、お菓子屋さんは、『インスタ映え』する菓子ではないと売り上げが上がらなくなっている。写真をSNSであげて、それで広がっていく。 ・ロケット以外の魅力を探す必要があるが、マリンスポーツが良いと考える。例えば、マリナクティビティがある。吊り橋で、湾を跨ぐ橋を作り、それを中心にしているようなアクティビティを創るなど、それをしたら面白いと思う。		

事業名	空き家バンク事業	関連する基本目標	②新しい人の流れ ④中心部と地域の連携
事業概要	市内の賃貸できる空き家を市の空き家バンク制度に登録し、その物件を移住希望者や住居を探している方に情報提供を行い、空き家の有効活用を通して定住人口の増加を図り、地域活性化に繋げる。		
平成 29 年度の 成果と課題	登録物件 13 件うち契約物件 7 件。リフォーム補助活用者 5 件。 移住予定者の住宅に対する要望は多様化しており、賃貸物件の確保が必要となっていく。		
委員意見 (→以降は主管課 の回答)	・空き家はあるが家財が残っていて貸せないという人は多い。 →家財整理にも補助があるので利用してもらいたい。自分で処分しなくても業者に依頼してもその経費分は補助対象となる。 ・I ターンの人で都会の感覚のままで田舎に住むと地元の人とのコミュニケーションに溝ができるケースもある。気をつけないといけない。		

事業名	婚活応援プロジェクト事業	関連する基本目標	③結婚・出産・子育て
事業概要	市内独身男性と市内外の独身女性の「出会いの場」を提供することで、結婚へのサポート体制の構築を目指す。		
平成 29 年度の成果と課題	カップル成立は 0 件であったが、島外から女性が参加してくれたことで、種子島の魅力を PR できた。市内独身男性の魅力を引き出すために、どのような支援がベターなのか考える必要がある。		
委員意見 (→以降は主管課の回答)	・婚活イベントを島内ではなく、鹿児島でしたらどうか。 →以前したこともあり、カップル成立はしたが、結婚までいったかどうか、追跡は難しい。 ・昔は世話焼きの人がいて話を持ってきてくれるものだったが、そういう人に活動してもらうのはどうか。 →制度としてはつくっているが、登録している人が少なすぎてそこまでいっていない。島の人の気質で恥ずかしいとか、人前に出たくないというのがある。 - どこまで行政が支援をするのか、難しいところである。 ・校区でとりくんでいく必要もあるのかなと思う。 ・専門業者の婚活サイトに登録する登録料を補助してはどうか。		

事業名	子育て応援券支給事業	関連する基本目標	③結婚・出産・子育て
事業概要	子育てにかかる経済的負担の軽減のため、出生時と満 1 歳時に本市に住所を有する子どもの保護者に対して 1 枚 1,000 円の子育て応援券を 12 枚支給する。		
平成 29 年度の成果と課題	成果としては、支給額は少額であるが、市をあげて子育てを応援しようという姿勢に感謝の声が寄せられている。今後の課題としては、大手ドラッグストアでまだ契約できていない店舗があと 1 店舗ある。		
委員意見 (→以降は主管課の回答)	・子育ての経済的負担を少しでも手助けしてくれるいい制度だと思う。 ・増額の要望などはないか →特にない。お祝いの意味もあるので、もらえることをありがたく思ってくれているようだ。これまでミルクとオムツだけが対象品目だったが、ベビー服にも使えるようになった。 ・出産祝い金の制度はないのか →していない。 ・祝い金は 2 人目、3 人目を考えている人ならきっかけにもなるだろうが、実際は、祝い金があるから子どもを産もうということにはならないのではないか。		

事業名	子ども医療費助成事業	関連する基本目標	③結婚・出産・子育て
事業概要	0歳から18歳までの子どもの保険診療分医療費の自己負担金を助成する。		
平成 29 年度の 成果と課題	平成29年度に、15歳までであった助成年齢を18歳までに拡大した。そのことには喜びの声もきかれる。課題としては、県内市町村において平成30年10月診療分から市県民税非課税世帯の乳幼児の医療費支払については現物給付となることから不明な点は県の担当者や他市町村とも連絡を取り合い、システム・条例等の準備を遅れることなく進めたい。		
委員意見 (→以降は主管課 の回答)	・昨年度、18歳まで対象年齢を広げたとのことだが、医療助成費は逆に下がっているのはなぜか。 →高校生はあまり病院にいかない傾向で、見込みより医療費は増えなかった。また単純に単価の低い診療が多かったのではないと思われる。 ・医療費の助成は虫歯治療なども対象になるはずだが、う歯治療率はなかなかあがらない。治療に時間がかかるからというものもあるが、意識の問題もある。虫歯治療を推進する必要がある。		

6. 次年度以降の西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略について（変更箇所）

第6次長期振興計画の重点プロジェクトとして位置付けている「西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、基本計画と同様に毎年度必要な見直しを行い、目標達成に向けて継続した取り組みを進めていくこととしている。

今回、平成30年度事中評価の中で、長期振興計画基本計画とあわせて下記のとおり見直しを行った。（長振の指標にあわせて数値等を変更）

新（見直し後）	旧（見直し前）	備考																
Ⅲ 計画の企画・実行に当たっての考え方 3 取組体制とPDCAの整備 （2）政策目標設定と政策検証の枠組み …（略）…検証し、改善する仕組み（PDCA サイクル）を確立する。 内部検証については、行政評価を活用し、担当課及び施策担当課長による一次評価を経て、政策分野ごとに組織する政策調整会議、及び三役・政策担当課長で組織する経営会議において二次評価を行う。加えて、平成 30 年度からは事中評価を導入し、年度途中の振り返りも踏まえたうえで今後の展開を検討する。さらに、内部検証の結果については、外部委員で構成される住民評価会議において再検証する仕組みとし、一連の検証結果については公表を行う。 基本目標① 安定した雇用を創出する (1) 基本的方向性 ●台風の・・・(略)・・・見出されている。一方、森林資源は豊富に有するものの林産品の輸送費等のコスト面や施業に携わる人材確保の課題を抱える。・・・(略) (2)（数値目標） <table><tr><th>指標</th><th>平成 27(2015)年 度現状値</th><th>2019 年度 目標値</th><th>目標</th></tr><tr><td>一戸当たり農 業粗生 産額</td><td>4,902 千円 (H24-28 の平 均値)</td><td>4,962 千円</td><td>3 年間で 60 千円増 加</td></tr></table>	指標	平成 27(2015)年 度現状値	2019 年度 目標値	目標	一戸当たり農 業粗生 産額	4,902 千円 (H24-28 の平 均値)	4,962 千円	3 年間で 60 千円増 加	Ⅲ 計画の企画・実行に当たっての考え方 3 取組体制とPDCAの整備 （2）政策目標設定と政策検証の枠組み …（略）…検証し、改善する仕組み（PDCA サイクル）を確立する。 具体的には、例年 2 月から実施している行政評価の作業に合わせ、担当職員（係長）、担当課長による一次評価、施策担当課長、政策担当課長による二次評価を経て、外部委員で構成される審議会において検証する仕組みとし、一連の検証結果については公表を行う。 基本目標① 安定した雇用を創出する (1) 基本的方向性 ●台風の・・・(略)・・・見出されている。一方、森林資源は豊富に有するものの需要が限定されるとともに、輸送費等のコスト面や_____人材確保の課題を抱える。・・・(略) (2)（数値目標） <table><tr><th>指標</th><th>平成 27(2015)年 度現状値</th><th>2019 年度 目標値</th><th>目標</th></tr><tr><td>一戸当たり農 業粗生 産額</td><td>4,902 千円 (H24-28 の平 均値)</td><td>4,964 千 円</td><td>3 年間で 62 千円増 加</td></tr></table>	指標	平成 27(2015)年 度現状値	2019 年度 目標値	目標	一戸当たり農 業粗生 産額	4,902 千円 (H24-28 の平 均値)	4,964 千 円	3 年間で 62 千円増 加	（修正）平成 30 年度からの新たな会議体による検証の仕組みを反映。 （修正）現状を踏まえ表現を修正 （修正）長振指標に合わせて修正
指標	平成 27(2015)年 度現状値	2019 年度 目標値	目標															
一戸当たり農 業粗生 産額	4,902 千円 (H24-28 の平 均値)	4,962 千円	3 年間で 60 千円増 加															
指標	平成 27(2015)年 度現状値	2019 年度 目標値	目標															
一戸当たり農 業粗生 産額	4,902 千円 (H24-28 の平 均値)	4,964 千 円	3 年間で 62 千円増 加															

新（見直し後）	旧（見直し前）	備考																																								
(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI） ウ 地域特性を生かした取組 □KPI ・担い手への農地集積率の向上 H26(2014)：33.9%⇒2019：<u>42.84%</u> ・遊休農地率の減少 H27(2015)：1.30%⇒2019：<u>1.11%</u> 基本目標② 本市への新しい人の流れをつくる (2)（数値目標） <table><tr><th>指標</th><th>平成 27 (2015) 年度 現状値</th><th>2019 年度 目標値</th><th>目標</th></tr><tr><td><u>種子島への船による入込数（離島カード利用者以外）</u></td><td><u>—</u> <u>(H29 実績：146,856 人)</u></td><td><u>149,000</u> 人</td><td><u>2 年間で 2 千人増加</u></td></tr><tr><td>宿泊者数（西之表市概数）</td><td><u>48 千人</u> (H25 (2013) 年度)</td><td>69 千人</td><td>5 年間で <u>2.1 万人</u> 増加</td></tr></table> 基本目標④ 中心部と周辺の小さな拠点の連携による魅力ある地域を創出する (2)（数値目標） <table><tr><th>指標</th><th>平成 27 (2015) 年度 現状値</th><th>2019 年度 目標値</th><th>目標</th></tr><tr><td>今後も今の場所に 住み続けたいと思 う人の割合</td><td>63.7%</td><td><u>66.0%</u></td><td>5 年間で <u>2.3</u> ポ イント 増加</td></tr></table>	指標	平成 27 (2015) 年度 現状値	2019 年度 目標値	目標	<u>種子島への船による入込数（離島カード利用者以外）</u>	<u>—</u> <u>(H29 実績：146,856 人)</u>	<u>149,000</u> 人	<u>2 年間で 2 千人増加</u>	宿泊者数（西之表市概数）	<u>48 千人</u> (H25 (2013) 年度)	69 千人	5 年間で <u>2.1 万人</u> 増加	指標	平成 27 (2015) 年度 現状値	2019 年度 目標値	目標	今後も今の場所に 住み続けたいと思 う人の割合	63.7%	<u>66.0%</u>	5 年間で <u>2.3</u> ポ イント 増加	(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI） ウ 地域特性を生かした取組 □KPI ・担い手への農地集積率の向上 H26(2014)：33.9%⇒2019：<u>45.87%</u> ・遊休農地率の減少 H27(2015)：1.30%⇒2019：<u>1.02%</u> 基本目標② 本市への新しい人の流れをつくる (2)（数値目標） <table><tr><th>指標</th><th>平成 27 (2015) 年度 現状値</th><th>2019 年度 目標値</th><th>目標</th></tr><tr><td><u>種子島への高速船による入込数（島発往復割引利用者以外）</u></td><td><u>147,452 人</u> (H27 (2015) 年度)</td><td><u>156,000</u> 人</td><td><u>4 年間で 8.5 千人増加</u></td></tr><tr><td>宿泊者数（西之表市概数）</td><td><u>46 千人</u> (H25 (2013) 年度)</td><td>69 千人</td><td>5 年間で <u>2.3 万人</u> 増加</td></tr></table> 基本目標④ 中心部と周辺の小さな拠点の連携による魅力ある地域を創出する (2)（数値目標） <table><tr><th>指標</th><th>平成 27 (2015) 年度 現状値</th><th>2019 年度 目標値</th><th>目標</th></tr><tr><td>今後も今の場所に 住み続けたいと思 う人の割合</td><td>63.7%</td><td><u>68.0%</u></td><td>5 年間で <u>4</u> ポイン ト増加</td></tr></table>	指標	平成 27 (2015) 年度 現状値	2019 年度 目標値	目標	<u>種子島への高速船による入込数（島発往復割引利用者以外）</u>	<u>147,452 人</u> (H27 (2015) 年度)	<u>156,000</u> 人	<u>4 年間で 8.5 千人増加</u>	宿泊者数（西之表市概数）	<u>46 千人</u> (H25 (2013) 年度)	69 千人	5 年間で <u>2.3 万人</u> 増加	指標	平成 27 (2015) 年度 現状値	2019 年度 目標値	目標	今後も今の場所に 住み続けたいと思 う人の割合	63.7%	<u>68.0%</u>	5 年間で <u>4</u> ポイン ト増加	(修正) ※長振指標に合わせて修正 (修正) ※H29 から高速船の入込数が非公表となったため、指標変更（フェリーも含めた数値） ※長振指標に合わせて修正 (修正) ※長振指標に合わせて修正
指標	平成 27 (2015) 年度 現状値	2019 年度 目標値	目標																																							
<u>種子島への船による入込数（離島カード利用者以外）</u>	<u>—</u> <u>(H29 実績：146,856 人)</u>	<u>149,000</u> 人	<u>2 年間で 2 千人増加</u>																																							
宿泊者数（西之表市概数）	<u>48 千人</u> (H25 (2013) 年度)	69 千人	5 年間で <u>2.1 万人</u> 増加																																							
指標	平成 27 (2015) 年度 現状値	2019 年度 目標値	目標																																							
今後も今の場所に 住み続けたいと思 う人の割合	63.7%	<u>66.0%</u>	5 年間で <u>2.3</u> ポ イント 増加																																							
指標	平成 27 (2015) 年度 現状値	2019 年度 目標値	目標																																							
<u>種子島への高速船による入込数（島発往復割引利用者以外）</u>	<u>147,452 人</u> (H27 (2015) 年度)	<u>156,000</u> 人	<u>4 年間で 8.5 千人増加</u>																																							
宿泊者数（西之表市概数）	<u>46 千人</u> (H25 (2013) 年度)	69 千人	5 年間で <u>2.3 万人</u> 増加																																							
指標	平成 27 (2015) 年度 現状値	2019 年度 目標値	目標																																							
今後も今の場所に 住み続けたいと思 う人の割合	63.7%	<u>68.0%</u>	5 年間で <u>4</u> ポイン ト増加																																							

※誤記等による修正

【基本目標③：結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

イ 子育てや就労環境の整備

(KPI) 子育てしやすい環境が整っていると思う人の割合の増加

戦略策定時現状値 [誤] 52.8%→[正] 51.8%

【基本目標④：中心部と周辺部の小さな拠点の連携による魅力ある地域を創出する】

イ 住み続けることが楽しいまちづくり

(KPI) 地域の伝統芸能や芸術文化に親しみを感じている人の割合の増加

戦略策定時現状値…H29 年度改訂時数値誤りにより修正（誤）63.0→（正）57.6

2019 年度目標値…H29 年度改訂時数値誤りにより修正（誤）67.0→（正）70.0